

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	17,784,651	20,498,517	21,168,259	22,873,649	21,917,193
経常利益 (千円)	628,736	941,799	1,115,340	1,228,769	968,445
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	387,039	567,643	729,262	791,593	644,109
包括利益 (千円)	612,898	939,423	1,228,171	604,707	852,263
純資産額 (千円)	4,705,516	5,471,990	6,610,399	7,091,882	7,775,992
総資産額 (千円)	10,560,377	11,643,345	13,534,517	13,693,944	14,921,857
1株当たり純資産額 (円)	825.29	960.54	1,162.75	1,252.69	1,374.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.32	102.12	131.45	142.69	116.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	45.8	47.7	50.7	51.1
自己資本利益率 (%)	8.9	11.4	12.4	11.8	8.8
株価収益率 (倍)	6.06	6.38	4.79	4.91	6.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,096	304,448	927,093	738,878	1,076,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,426	47,589	22,486	3,708	14,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,198	49,062	145,279	177,289	69,802
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,793,428	2,614,417	3,586,904	4,083,578	5,032,682
従業員数 (人)	145	154	167	175	195
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔53〕	〔55〕	〔58〕	〔63〕	〔64〕

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	13,664,818	15,739,693	16,331,441	17,995,451	17,291,578
経常利益 (千円)	435,982	543,207	732,018	846,612	722,305
当期純利益 (千円)	274,106	337,927	475,924	582,393	494,731
資本金 (千円)	397,500	397,500	397,500	397,500	397,500
発行済株式総数 (千株)	6,158	6,158	6,158	6,158	6,158
純資産額 (千円)	4,050,142	4,400,238	5,069,985	5,472,329	6,053,065
総資産額 (千円)	9,189,112	9,648,248	11,188,079	11,437,437	12,643,118
1株当たり純資産額 (円)	725.41	793.15	913.88	986.41	1,091.09
1株当たり配当額 (円)	9.00	16.00	22.00	30.00	24.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.09	60.79	85.79	104.98	89.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	45.6	45.3	47.8	47.9
自己資本利益率 (%)	7.1	8.0	10.1	11.0	8.6
株価収益率 (倍)	8.56	10.73	7.33	6.67	8.58
配当性向 (%)	18.3	26.3	25.6	28.6	26.9
従業員数 (人)	63	57	61	63	73
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔44〕	〔46〕	〔50〕	〔55〕	〔55〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の1株当たり配当額には、TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.、TOMITA INDIA PVT.LTD.開設記念配当4円を含んでおります。

4. 第68期の1株当たり配当額には、当社グループの北米拠点開設30周年記念配当10円を含んでおります。

5. 第69期の1株当たり配当額には、当社グループのアジア進出20年の記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

明治44年5月、富田莊次郎が、東京都中央区銀座において個人経営の富田商店を創業し、輸入工具の小売業をはじめたのが当社の起源であります。

その後業容の発展にともない、大正8年8月、株式会社に改組し、更に昭和17年9月に社名を富田機械株式会社に改称しましたが、第2次世界大戦の戦況がすすむにつれ工具類の輸入が激減し、またその取扱いにも種々制約が生じたため半ば休業状態のやむなきに至りました。

他方、国内の戦時体制下において国産工具類の需要増加に着目した富田莊次郎が戦時統制経済政策を踏まえ、昭和18年4月新たに富田工具株式会社を東京都中央区銀座に設立し工具機器の製造販売を開始しましたが、これが現株式会社トミタの前身となります。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和22年7月 大阪営業所を開設（現・大阪支店）
- 昭和22年12月 富田工具株式会社が富田機械株式会社を吸収合併
- 昭和23年7月 富田工具株式会社を富田工業株式会社に改称
- 昭和44年8月 名古屋営業所を開設（現・名古屋支店）
- 昭和45年4月 本社営業部として東京都大田区大森に事業所開設
- 昭和45年7月 株式会社富善商店と合併し、商号を株式会社トミタに改称
- 昭和46年1月 小山営業所を開設（現・栃木営業所）
- 昭和46年1月 厚木営業所を開設（現・神奈川営業所）
- 昭和54年7月 北陸営業所を開設
- 昭和55年7月 埼玉営業所を開設
- 昭和57年4月 沼津営業所を開設（現・静岡営業所）
- 昭和59年10月 米国にTOMITA U.S.A., INC.を設立（現・連結子会社）
- 昭和60年5月 当社株式を社団法人日本証券業協会に登録
- 昭和60年11月 甲府営業所を開設（現・山梨事務所）
- 昭和63年10月 四国営業所を開設（現・四国事務所）
- 平成3年4月 英国にTOMITA U.K., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成3年10月 郡山営業所を開設
- 平成5年8月 株式会社トミタファミリーを設立（現・連結子会社）
- 平成5年11月 本社機能を東京都大田区大森中に移転し、本社営業部を本社事務所と改称
- 平成7年4月 タイに現地資本と合併でTOMITA ASIA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成7年7月 北上事務所を開設
- 平成7年9月 郡山営業所を廃止
- 平成9年7月 株式会社ツールメールクラブを設立（現・連結子会社）
- 平成11年5月 カナダにTOMITA CANADA, INC.を設立（現・連結子会社）
- 平成14年7月 福山営業所を開設（現・中国営業所）
- 平成15年4月 タイにTOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成15年11月 中国に広州富田国際貿易有限公司を設立（現・広州富田貿易有限公司・連結子会社）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年7月 インドネシアにPT.TOMITA INDONESIAを設立（現・連結子会社）
- 平成18年4月 茨城営業所を開設
- 平成20年3月 仙台事務所を開設（現・東北事務所）
- 平成21年3月 北上事務所を廃止
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
- 平成24年7月 ベトナムにVIETNAM TOMITA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成24年12月 米国にTOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.を設立（現・連結子会社）
- 平成24年12月 メキシコにTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を設立（現・連結子会社）
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
- 平成25年9月 インドにTOMITA INDIA PVT.LTD.を設立（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社13社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### [ 機械・工具販売業 ]

（セグメント区分）

日本	当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。
北米	TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA CANADA, INC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.が工作機械・工具の販売を行っております。
欧州	TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。
アジア	TOMITA ASIA CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、TOMITA ENGINEERING(THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM TOMITA CO., LTD.及びTOMITA INDIA PVT. LTD.が工作機械・工具の販売を行っております。

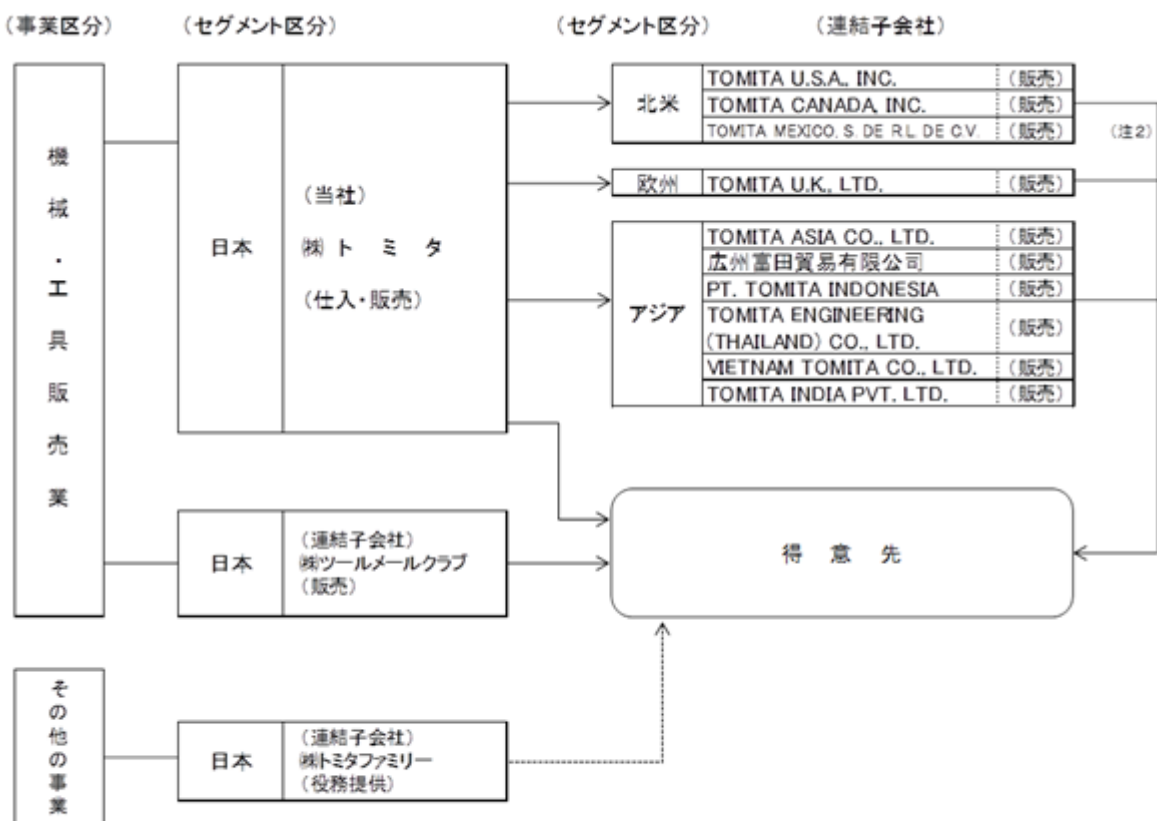
#### [ その他の事業 ]

（セグメント区分）

日本 ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。

なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ———> 商品  
-----> 役務提供

(注) 2. TOMITA INVESTMENT USA LLC(TOMITA USA 100%子会社)はTOMITA MEXICO, S DE R.L. DE C.V.の一割株式を保有

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
TOMITA U.S.A., INC. (注) 2	Plain City, Ohio, U.S.A.	千米ドル 100	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA MEXICO, S.DE R.L. DE C.V. (注) 2 (注) 4	Leon, Guanajuato, Mexico	千メキシコペソ 6,500	機械・工具販売業	100.0 (100.0)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA U.K., LTD. (注) 2	Banbury, Oxon, U.K.	千英ポンド 220	機械・工具販売業	95.5	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ASIA CO., LTD. (注) 3 (注) 5	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 4,000	機械・工具販売業	49.0 〔51.0〕	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. (注) 6	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 8,000	機械・工具販売業	99.9 (0.6)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
広州富田貿易有限公司 (注) 2	中華人民共和国, 広東省, 広州市	千米ドル 400	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
PT.TOMITA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千米ドル 200	機械・工具販売業	99.5	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
VIETNAM TOMITA CO., LTD.	Hanoi, Vietnam	千米ドル 300	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA INDIA PVT.LTD. (注) 2 (注) 7 (注) 8	Gurgaon, Haryana, India	千ルピー 60,000	機械・工具販売業	100.0 (0.0)	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
その他4社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の( )内は、TOMITA U.S.A., INC.及びTOMITA INVESTMENT USA LLCによる間接所有の割合で、内数となっております。
5. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意する者の所有割合で、外数となっております。
6. 議決権の所有割合の( )内は、TOMITA ASIA CO., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。
7. 議決権の所有割合の( )内は、TOMITA UK., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。
8. 平成28年8月30日付にて5,000千ルピー、平成28年10月14日付にて20,000千ルピーの増資を実施した結果、資本金は60,000千ルピーとなっております。
9. TOMITA U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

	TOMITA U.S.A., INC.
(1) 売上高	2,863,753千円
(2) 経常利益	259,294
(3) 当期純利益	186,953
(4) 純資産額	1,018,482
(5) 総資産額	1,491,137

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	73 (64)
北米	42 (-)
欧州	8 (-)
アジア	72 (-)
計	195 (64)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73(55)	43.57	14.77	7,828,322

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。  
 3. 従業員の中には使用人兼務取締役が7名含まれております。  
 4. 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属しております。  
 5. 業容の拡大に伴い期中採用が増加したため、前事業年度末に比べ従業員数が10名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトミタ労働組合と称し、昭和30年2月1日結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は27名であります。

所属上部団体として全国商社労働組合連合会に属していますが、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は円高や海外経済の減速の影響等から力強さにかける展開が続きましたが、後半は輸出の回復にも助けられ緩やかな回復局面が続きました。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は、国内は需要が前年比8.2%減少、海外も需要が前年比7.6%減少し、その結果国内外全体の受注額は前年比7.8%減少し1兆2千893億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内・海外部門両方で前年比減少しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は219億1千7百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は9億6千8百万円（同21.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億4千4百万円（同18.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

工作機械の需要が減少し、売上高は132億7千8百万円（前年同期比7.6%減）となり、営業利益は5億1千万円（同15.2%減）となりました。

#### 北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、売上高は43億6千9百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、経費等が増加し、営業利益は2億9千7百万円（同22.7%減）となりました。

#### 欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が減少し、売上高は4億4千3百万円（前年同期比19.6%減）となり、営業損失は2百万円（前年同期は3千3百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が増加し、売上高は38億2千5百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、経費等が増加し、営業利益は3千7百万円（同46.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は営業活動による収入を主因として、前年同期比9億4千9百万円増加し、当連結会計年度末には50億3千2百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は10億7千6百万円となりました（前年同期は7億3千8百万円の収入）。これは主として税金等調整前当期純利益によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は1千4百万円となりました（前年同期は3百万円の支出）。これは主として預り保証金の増加によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は6千9百万円となりました（前年同期は1億7千7百万円の支出）。これは主として配当金の支払によるものです。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	15,089,209	95.0
北米(千円)	1,288,409	88.1
欧州(千円)	155,909	79.6
アジア(千円)	1,638,174	101.4
合計(千円)	18,171,702	94.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	13,278,805	92.4
北米(千円)	4,369,310	100.7
欧州(千円)	443,828	80.4
アジア(千円)	3,825,249	105.9
合計(千円)	21,917,193	95.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、ユーザーに満足していただける商品とサービスを提供することを企業理念としております。

#### (1) 経営環境

わが国経済は、緩やかな景気回復が続いておりますが、国内外の政治・経済情勢の影響を受ける可能性があり、下振れするリスクは依然小さくないと考えられます。また、当社グループは工作機械を主力取扱い商品としているため、景気変動の影響を受け易いと認識しております。当社グループとしては、ユーザーへの提案力の強化、安定的売上が期待できる工具類のリピート品の取扱拡充、工作機械業界以外のユーザーの開拓、海外も含めたユーザーに近い場所での営業等を推進することが最重要課題であると認識しております。

#### (2) 経営戦略

当社グループの主力ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー及びそのサプライヤーは、国内に加え海外での生産・販売を増加させております。当社グループとしては、受注・売上増加のため以下を行っていく所存です。

製造業の海外での生産・販売増加を踏まえ、インド・中国・ベトナムを含めたアジア地域とメキシコを含めた北米地域を当社にとっての重要戦略地域と位置付け、さらに重点的に投資の上営業を拡大し、ユーザーのニーズに応えていきます。

当社グループ内における国内営業部隊と海外現地法人の営業部隊がさらに情報共有等コラボレーションを進め、現地に進出している日系企業のローコスト化ニーズ等に応えていきます。

部品加工業仲介ビジネスを全社的に行き、ユーザーからの注文を継続して獲得することを目指します。

営業部隊を中心に社内教育を強化し、社員のレベルアップを図り、ユーザーのニーズにさらに的確にお応えした提案型営業を行ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

#### 1) 会社がとっている特異な営業方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業を行っております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われれます。また、販売形態としては、国内販売、輸出などに展開しており、販売方法も直需販売と卸の両方で行っております。まだシェアは低いですが、機械の周辺機器の通信販売、平成19年4月からは射出機器類部品の通信販売も行っており、通信販売は着実に増加してきております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いことおよびユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループの業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われれます。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ、自動車業界、電機業界、精密機械業界、船舶関連業界、航空機業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓、輸入取扱商品の拡大にも注力し、当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進まない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 3) 為替リスクについて

当社グループは、北米、欧州、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は40.6%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円貨に換算する割合が大きいことから、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績・概況につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### (3)当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ12億2千7百万円増加して149億2千1百万円となりました。流動資産は主として現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ8億1千8百万円増加して110億8千9百万円となりました。固定資産は主としての投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加して38億3千2百万円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円増加して71億4千5百万円となりました。流動負債は主として支払手形及び買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加して61億1百万円となりました。固定負債は主として繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円増加して10億4千4百万円となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円増加して77億7千5百万円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円増加し62億9千1百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主としてその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円増加して13億3千3百万円となりました。非支配株主持分は前連結会計年度末に比べ9百万円増加して1億5千1百万円となりました。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ9億4千9百万円増加し、当連結会計年度末には50億3千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (東京都大田区)	日本	販売設備	198,852	6,083	556,755 (2,599)	3,463	-	765,155	38 [ 23 ]
神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)	日本	販売設備	21,227	154	39,505 (296)	-	-	60,887	6 [ 4 ]
静岡営業所 (静岡県富士市)	日本	販売設備	14,721	6	32,096 (444)	-	-	46,825	3 [ 3 ]
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	21,626	253	32,800 (386)	-	-	54,680	4 [ 3 ]
栃木営業所 (栃木県小山市)	日本	販売設備	43,752	448	38,610 (874)	-	-	82,812	3 [ 3 ]
大阪支店 ほか8営業所	日本	販売設備	0	240	-	-	-	240	19 [ 19 ]
本社ビル (東京都中央区)	-	賃貸設備 (注)1	30,267	-	787,862 (184)	-	-	818,129	-

(注)1. 当社グループ以外の者へ、商業用設備として賃貸しております。

2. 従業員数の [ ] 内は、平均臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

##### (2) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品及び 車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA U.S.A., INC.	本社 (米国 オハイオ州)	北米	販売設備	1,315	21,123	- (-)	-	22,439	24
TOMITA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.	本社 (メキシコ グアナファ ト州)	北米	販売設備	4,848	8,013	- (-)	-	12,862	14
TOMITA ASIA CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク市)	アジア	販売設備	3,400	5,259	- (-)	-	8,659	10
TOMITA ENGINEERING (THAILAND)CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク市)	アジア	販売設備	-	778	- (-)	-	778	19
PT.TOMITA INDONESIA	本社 (インドネシア プカシ 県)	アジア	販売設備	-	7,989	- (-)	-	7,989	9
VIETNAM TOMITA CO.,LTD	本社 (ベトナム ハノイ市)	アジア	販売設備	-	3,703	- (-)	-	3,703	6

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	70,000	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(注) 自己株式の利益による消却(平成11年4月～平成11年6月)であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	38	11	1	410	476	-
所有株式数 (単元)	-	10,396	205	17,753	654	2	32,562	61,572	800
所有株式数の 割合(%)	-	16.88	0.33	28.83	1.06	0.00	52.88	100.00	-

(注) 自己株式610,264株は、「個人その他」に6,102単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	680	11.05
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	367	5.96
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	277	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	277	4.50
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
計	-	3,207	52.09

(注) 上記のほか、自己株式が610千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,000	55,470	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,470	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	610,200	-	610,200	9.91
計	-	610,200	-	610,200	9.91

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	610,264	-	610,264	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループの配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当社グループは、年一回、期末に剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり24円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、顧客向け提案力強化のための社内人材教育、地域密着化営業推進のための国内拠点展開、さらなるグローバル戦略推進のための海外拠点展開などに有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	133,145	24.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	500	760	689	910	803
最低(円)	372	355	444	600	548

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	619	654	735	740	750	803
最低(円)	562	606	638	681	704	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		富田 薫	昭和23年 6月27日生	昭和50年 1月 株式会社トミタ入社 昭和60年12月 当社取締役総務部長兼管理部長 昭和62年12月 当社常務取締役統轄本部長 平成 3年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成 3年 8月 TOMITA U.S.A., INC.代表取締役(現任) 平成 3年 8月 TOMITA U.K., LTD.代表取締役(現任) 平成 5年 8月 株式会社トミタファミリー代表取締役(現任) 平成 7年 4月 TOMITA ASIA CO., LTD.取締役(現任) 平成11年 1月 株式会社ツールメールクラブ代表取締役(現任) 平成11年 5月 TOMITA CANADA, INC.代表取締役(現任) 平成15年 4月 TOMITA ENGINEERING (TAILAND) CO., LTD.代表取締役(現任) 平成15年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役 平成17年 7月 PT.TOMITA INDONESIA代表取締役(現任) 平成24年 7月 VIETNAM TOMITA CO., LTD.代表取締役(現任) 平成24年12月 TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.代表取締役(現任) 平成25年 9月 TOMITA INDIA PVT.LTD.代表取締役(現任)	(注)1,4	680
代表取締役副社長	営業統括本部長	富田 稔	昭和54年 7月30日生	平成23年 5月 株式会社トミタ入社 平成26年 4月 当社統轄本部担当部長 平成27年 4月 当社営業統括本部長 平成27年 6月 当社取締役営業統括本部長 平成27年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役(現任) 平成29年 6月 当社代表取締役副社長営業統括本部長(現任)	(注)1,4	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		八柳 方彦	昭和33年1月6日生	昭和57年4月 株式会社トミタ入社 平成9年8月 TOMITA U.S.A., INC. ゼネラル マネージャー 平成21年4月 当社南関東営業部長 平成23年6月 当社取締役南関東営業部長 平成25年10月 当社取締役海外本部長 平成27年4月 当社取締役営業統括本部副本 部長兼海外営業部長 平成29年6月 当社専務取締役(現任)	(注)1	7
常務取締役		樋口 勝幸	昭和32年1月2日生	昭和50年4月 株式会社トミタ入社 平成16年4月 当社第三営業部長兼小山営業 所長 平成20年4月 当社北関東営業部長(機械担 当) 平成20年6月 当社取締役北関東営業部長 平成27年4月 当社取締役営業統括本部副本 部長 平成29年6月 当社常務取締役(現任)	(注)1	17
取締役	総務部長	中村 龍二	昭和33年3月22日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年2月 同行香港支店副支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート 銀行シンガポール支店副支店 長 平成18年4月 同行事務推進部長 平成21年4月 株式会社トミタ入社 総務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)1	3
取締役	中部・西日本営 業部長兼大阪支 店長兼名古屋支 店長	栗田 純夫	昭和32年5月11日生	昭和58年4月 株式会社トミタ入社 平成22年4月 当社大阪支店長 平成25年6月 当社取締役大阪支店長 平成27年4月 当社取締役中部・西日本営業 部長兼大阪支店長 平成29年4月 当社取締役中部・西日本営業 部長兼大阪支店長兼古屋支 店長(現任)	(注)1	5
取締役	東日本営業部長	樺木 徹	昭和38年12月18日生	平成元年4月 株式会社トミタ入社 平成21年4月 当社埼玉営業所長 平成24年4月 当社北関東営業部担当部長兼 埼玉営業所長 平成25年6月 当社取締役北関東営業部担当 部長兼埼玉営業所長 平成25年10月 当社取締役南関東営業部長兼 埼玉営業所 平成27年4月 当社取締役東日本営業部長 (現任)	(注)1	3
常勤監査役		小川 友明	昭和18年9月4日生	昭和46年2月 株式会社トミタ入社 平成7年4月 当社第一営業部長 平成10年6月 当社取締役第三営業部長 平成12年4月 当社取締役大阪支店長 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年7月 当社統轄本部付部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		植元 巽	昭和13年 1月25日生	昭和43年 8月 株式会社タミーマシナリー代表取締役 昭和52年 4月 米沢工機株式会社代表取締役 平成10年 4月 日本データフュージョン株式会社代表取締役 平成17年 8月 当社顧問 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
監査役		土師 良一	昭和15年 5月 5日生	昭和39年 4月 株式会社名機製作所入社 平成 7年 6月 同社取締役営業本部長 平成12年 6月 同社顧問 平成15年 4月 大都商店株式会社顧問 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注)3,5	-
計						784

- (注) 1. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
2. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
3. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
4. 代表取締役副社長 富田 稔は、代表取締役社長 富田 薫の長男であります。  
5. 監査役 植元 巽及び土師 良一は、社外監査役であります。  
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 6名で、海外営業部部長 望月 孝、東日本営業部部長 大内 利道、TOMITA U.S.A., INC. 責任者 小倉 弘司、TOMITA ASIA CO., LTD. 責任者 三浦 匡史、海外営業部部長 越塚 卓弥及び総務部部長 根本 雅司で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

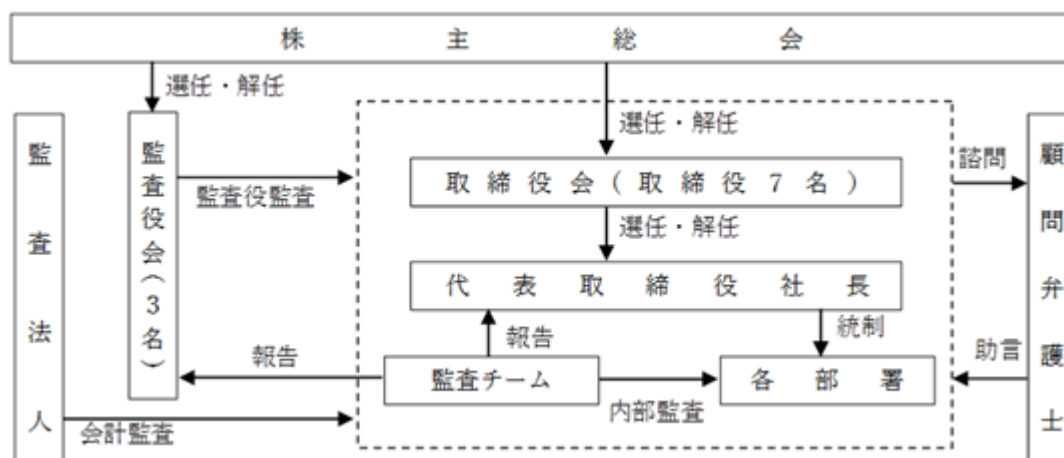
#### (a) 企業統治に関する基本的な考え方

当社グループは法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本として、特定の考え方に偏ることなく英知を召集した経営判断を行うことが重要と考えております。また、重要な会社情報の迅速かつ正確な開示も重要と認識し、積極的に取り組んでおります。当社グループはこれらの考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの充実、それを実現する体制の強化を図っております。

#### (b) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制につきましては、提出日現在において、取締役が7名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。また、経営責任と業務執行責任の区分を明確にし、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を促進するべく執行役員制度を導入しております。なお、社外監査役につきましては、代表取締役や他の取締役と直接の利害関係のない者とする一方で、当社の所属する業界や関連等の知識・経験を十分有する者から選任し、幅広い多角的観点からの監視が入ることにより当社経営の一層の健全化の維持・強化を図って参ります。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



#### <取締役会>

原則として、毎月一回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

#### <監査役>

取締役会への出席、社内の重要な会議への出席等を通じ取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

#### <監査役会>

当社は取締役の業務執行状況の監視強化のため平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において監査役会を設置いたしました。監査役会の構成員は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名です。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定いたします。

#### (c) 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムとして内部統制委員会を設置し、業務が適正に行われることを確保するための体制の整備を進めております。また、総務部長を情報受領者とする社内通報制度（公益通報者保護規定）を定めております。監査役は内部統制の運用に関し各部署に対し監査を行いその結果を社長に報告しております。尚、当事業年度において情報管理に関する内部統制システムの強化として社内規定類の見直し、追加制定等を行いました。更に、内部者取引管理規程を制定し、法令順守の強化を行いました。

#### (d) リスク管理体制の整備状況

当社は各部署にリスク管理者を設置し、各部署で識別されたリスクが内部統制委員会に報告され、社内のリスク管理が効果的かつ効率的に行われるよう体制の整備を進めております。

#### (e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(ア) 当社の子会社の業務の適正を確保するため、各子会社が規模、事業内容、地域に応じて業務管理の方法を定めて業務の適正化を図っております。

(イ) 当社の取締役と海外を含めた子会社の責任者が参加する営業・管理会議を半期ごとに開催し、各子会社の(i)営業状況と方針の確認及び(ii)重要な課題とリスク要因の把握と内部管理・内部統制強化のための認識の共有化を行っております。

(ウ) 当社管理部門が定期的に海外各子会社を訪問し、内部監査の実施と内部管理体制の整備、強化のための指導を行っております。

(エ) 当社グループにおける情報セキュリティの確保、維持のためにグループ会社が遵守すべき情報システム管理方針を定め、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用、保護体制の整備、強化を図っております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は内部管理体制強化のための牽制組織として内部監査チームを編成しております。内部監査チームは年1回全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめしております。その結果について、是正処理を必要とするものは該当部署に対して指示書・議事録により期限を決めて是正を要求し是正報告を回答させており、会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。また、監査役は監査法人から期中の監査状況及び期末の監査結果報告について随時説明及び報告を求め、連携をとっております。会計監査は、東陽監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査に関する業務執行をした公認会計士は石戸喜二と吉田光一郎です。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は公認会計士8名、その他3名(うち、IT担当1名)です。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を2名選任しております。

- (a) 植元巽氏は、長年にわたり工作機械業界の会社への勤務或いは経営に携わり豊富な職務経験・知識と経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。
- (b) 土師良一氏は、長年にわたる工作機械の製造会社での勤務を通し、豊富な職務経験・知識と知見を有していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役との間で特別の利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部の客観的、中立的立場からの経営監視機能の強化を目的に社外監査役を選任しております。会計監査人からは監査計画及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うなどの相互連携をしております。企業経営に関する専門的知識や経験、財務及び会計に関して相当程度知見を有する者もあり、独立した立場から取締役の職務執行を監視するとともに、助言や情報提供を行っております。

また、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

#### 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	139,778	69,000	55,800	14,978	10
監査役	7,967	6,454	1,000	512	3
合計 (うち社外役員)	147,745 (4,356)	75,454 (3,454)	56,800 (600)	15,491 (301)	13 (2)

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を記載しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ) 取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第68期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

(ロ) 監査役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額1千8百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役相互の協議によって定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

##### (b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をできる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

##### (c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 銘柄数 26銘柄

(ロ) 貸借対照表計上額の合計 1,570,947千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	63,878	537,341	株式の安定化
オークマ(株)	162,728	128,066	株式の安定化
高松機械工業(株)	167,396	111,987	株式の安定化
(株)東京精密	34,424	75,973	株式の安定化
(株)ソディック	48,366	40,724	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	30,220	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	27,300	株式の安定化
(株)常陽銀行	67,000	25,862	株式の安定化
津田駒工業(株)	224,724	24,045	株式の安定化
片倉工業(株)	19,520	23,092	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	17,444	株式の安定化
(株)日伝	3,629	10,578	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	10,508	株式の安定化
(株)北川鉄工所	40,097	8,300	株式の安定化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	2,738	7,159	株式の安定化
D M G 森精機(株)	6,803	7,041	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)C K サンエツ	5,000	5,905	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	5,883	株式の安定化
(株)東京自働機械製作所	36,000	5,832	株式の安定化
(株)ツガミ	10,891	4,454	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	64,110	717,070	株式の安定化
オークマ(株)	164,921	192,297	株式の安定化
高松機械工業(株)	168,480	152,305	株式の安定化
(株)東京精密	34,689	121,584	株式の安定化
(株)ソディック	49,413	54,354	株式の安定化
津田駒工業(株)	233,264	39,188	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	78,390	34,883	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	33,800	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	30,600	株式の安定化
片倉工業(株)	20,052	27,932	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	18,695	株式の安定化
(株)日伝	4,077	13,657	株式の安定化
D M G 森精機(株)	7,393	12,834	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	7,100	12,403	株式の安定化
(株)北川鉄工所	4,559	9,997	株式の安定化
黒田精工(株)	25,000	9,575	株式の安定化
(株)東京T Yフィナンシャルグループ	2,738	9,131	株式の安定化
(株)ツガミ	12,306	9,106	株式の安定化
(株)C K サンエツ	5,000	8,875	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	7,140	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)東京自動機械製作所	36,000	6,084	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化

(c) 保有目的が、純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額に関する方針は、監査役が出席する当社の取締役会で承認されております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人と緊密に連携し情報収集を行うとともに、監査法人等各種団体の主催する会計関連セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,088,578	5,037,682
受取手形及び売掛金	4,779,368	4,890,715
商品	832,289	523,452
前渡金	188,977	150,117
繰延税金資産	80,381	59,033
その他	303,672	428,477
貸倒引当金	1,834	-
流動資産合計	10,271,434	11,089,479
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	813,950	814,927
減価償却累計額	470,761	488,005
建物及び構築物(純額)	343,189	326,922
土地	2,699,768	2,699,768
その他	229,197	231,774
減価償却累計額	164,928	168,238
その他(純額)	64,269	63,535
有形固定資産合計	1,107,226	1,090,226
<b>無形固定資産</b>		
その他	24,386	15,304
無形固定資産合計	24,386	15,304
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,161,952	1,572,312
投資土地	2,787,862	2,787,862
繰延税金資産	4,795	18,127
その他	353,946	361,110
貸倒引当金	17,660	12,565
投資その他の資産合計	2,290,896	2,726,847
<b>固定資産合計</b>	<b>3,422,509</b>	<b>3,832,378</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,693,944</b>	<b>14,921,857</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,516,571	1 5,036,596
短期借入金	243,487	272,718
未払法人税等	187,272	99,355
繰延税金負債	1,253	211
前受金	446,831	369,065
賞与引当金	99,160	108,000
役員賞与引当金	44,000	46,000
その他	195,763	169,757
流動負債合計	5,734,338	6,101,704
固定負債		
長期借入金	-	66,700
繰延税金負債	207,318	300,657
再評価に係る繰延税金負債	2 330,909	2 330,909
役員退職慰労引当金	266,532	281,989
退職給付に係る負債	4,284	6,058
その他	58,677	57,846
固定負債合計	867,722	1,044,161
負債合計	6,602,061	7,145,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	5,267,545	5,745,222
自己株式	131,532	131,532
株主資本合計	5,813,813	6,291,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,378	763,029
繰延ヘッジ損益	20,797	7,127
土地再評価差額金	2 529,500	2 529,500
為替換算調整勘定	99,091	47,732
その他の包括利益累計額合計	1,135,769	1,333,134
非支配株主持分	142,300	151,367
純資産合計	7,091,882	7,775,992
負債純資産合計	13,693,944	14,921,857

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,873,649	21,917,193
売上原価	19,118,041	18,480,540
売上総利益	3,755,608	3,436,653
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,784	53,675
旅費及び交通費	200,642	194,627
貸倒引当金繰入額	5,701	-
給料及び手当	1,164,128	1,204,645
退職給付費用	40,301	34,370
役員退職慰労引当金繰入額	15,113	15,950
賞与引当金繰入額	99,160	108,000
役員賞与引当金繰入額	44,000	46,000
賃借料	98,049	91,727
減価償却費	55,054	52,506
その他	790,747	811,271
販売費及び一般管理費合計	2,564,683	2,612,775
営業利益	1,190,925	823,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,795	30,241
仕入割引	18,581	15,300
受取賃貸料	86,843	86,436
為替差益	-	48,874
その他	14,572	9,005
営業外収益合計	146,793	189,858
営業外費用		
支払利息	4,615	4,203
不動産賃貸費用	26,878	24,754
売上割引	5,397	4,315
債権売却損	10,706	8,724
為替差損	59,581	-
その他	1,769	3,293
営業外費用合計	108,949	45,291
経常利益	1,228,769	968,445
特別利益		
固定資産売却益	1,2118	1,2536
特別利益合計	2,118	2,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	2 77
特別損失合計	-	77
税金等調整前当期純利益	1,230,887	970,905
法人税、住民税及び事業税	444,046	322,673
法人税等調整額	2,232	11,383
法人税等合計	441,813	311,289
当期純利益	789,073	659,615
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	2,520	15,506
親会社株主に帰属する当期純利益	791,593	644,109

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	789,073	659,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,314	276,650
繰延ヘッジ損益	21,913	27,925
土地再評価差額金	18,155	-
為替換算調整勘定	130,120	56,076
その他の包括利益合計	1 184,366	1 192,647
包括利益	604,707	852,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620,975	841,474
非支配株主に係る包括利益	16,267	10,789

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	4,598,003	131,490	5,144,312
当期変動額					
剰余金の配当			122,051		122,051
親会社株主に帰属する当期純利益			791,593		791,593
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	669,542	41	669,501
当期末残高	397,500	280,300	5,267,545	131,532	5,813,813

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	580,693	1,115	511,345	215,464	1,306,388	159,699	6,610,399
当期変動額							
剰余金の配当							122,051
親会社株主に帰属する当期純利益							791,593
自己株式の取得							41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,314	21,913	18,155	116,373	170,618	17,399	188,018
当期変動額合計	94,314	21,913	18,155	116,373	170,618	17,399	481,482
当期末残高	486,378	20,797	529,500	99,091	1,135,769	142,300	7,091,882



当連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	5,267,545	131,532	5,813,813
当期変動額					
剰余金の配当			166,432		166,432
親会社株主に帰属する当期純利益			644,109		644,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	477,676	-	477,676
当期末残高	397,500	280,300	5,745,222	131,532	6,291,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	486,378	20,797	529,500	99,091	1,135,769	142,300	7,091,882
当期変動額							
剰余金の配当							166,432
親会社株主に帰属する当期純利益							644,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,650	27,925	-	51,359	197,365	9,067	206,432
当期変動額合計	276,650	27,925	-	51,359	197,365	9,067	684,109
当期末残高	763,029	7,127	529,500	47,732	1,333,134	151,367	7,775,992

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,230,887	970,905
減価償却費	55,054	52,506
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,801	15,950
賞与引当金の増減額（は減少）	5,120	8,840
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	2,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,601	6,353
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,959	1,743
受取利息及び受取配当金	26,795	30,241
支払利息	4,615	4,203
為替差損益（は益）	17,101	752
固定資産除売却損益（は益）	2,118	2,459
売上債権の増減額（は増加）	8,987	219,946
たな卸資産の増減額（は増加）	56,345	274,845
仕入債務の増減額（は減少）	52,908	666,869
前渡金の増減額（は増加）	124,261	16,259
前受金の増減額（は減少）	149,285	51,347
未収消費税等の増減額（は増加）	8,078	25,464
その他	56,744	128,850
小計	1,126,030	1,548,708
利息及び配当金の受取額	26,795	30,241
利息の支払額	4,553	4,262
法人税等の支払額	409,394	497,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,878	1,076,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,897	29,376
有形固定資産の売却による収入	2,118	2,616
投資有価証券の取得による支出	12,154	12,637
長期貸付金の回収による収入	1,000	100
その他	34,225	53,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,708	14,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	49,980	50,040
自己株式の取得による支出	41	-
配当金の支払額	122,051	166,432
非支配株主への配当金の支払額	1,131	1,522
その他	4,084	1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,289	69,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,206	72,369
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	496,673	949,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,904	4,083,578
現金及び現金同等物の期末残高	4,083,578	5,032,682

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U.S.A., INC.  
TOMITA U.K., LTD.  
TOMITA CANADA, INC.  
TOMITA ASIA CO., LTD.  
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.  
広州富田貿易有限公司  
PT. TOMITA INDONESIA  
VIETNAM TOMITA CO., LTD.  
TOMITA INDIA PVT. LTD.  
TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.  
TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.  
株式会社ツールメールクラブ  
株式会社トミタファミリー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA U.K., LTD.、TOMITA CANADA, INC.、TOMITA ASIA CO., LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、VIETNAM TOMITA CO., LTD.、TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他(工具、器具及び備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- 八 リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 二 投資建物等（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。  
投資その他の資産（その他） 8～50年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 二 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...為替予約  
通貨オプション  
通貨スワップ  
ヘッジ対象...外貨建売掛金  
外貨建買掛金  
外貨建予定取引  
予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。
- ハ ヘッジ方針  
主として為替変動リスクをヘッジしております。
- 二 ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,648千円	44,740千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,269千円	12,890千円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	159,867千円	159,985千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	278,398千円	278,398千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	2,118千円	2,536千円
計	2,118	2,536

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	- 千円	77千円
計	-	77

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	154,554千円	397,765千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	154,554	397,765
税効果額	60,239	121,114
その他有価証券評価差額金	94,314	276,650
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	31,018	39,661
組替調整額	-	-
税効果調整前	31,018	39,661
税効果額	9,104	11,735
繰延ヘッジ損益	21,913	27,925
土地再評価差額金：		
税効果額	18,155	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	130,120	56,076
その他の包括利益合計	184,366	192,647

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式(注)	610,212	52	-	610,264
合計	610,212	52	-	610,264

(注) 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,051	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,432	利益剰余金	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式	610,264	-	-	610,264
合計	610,264	-	-	610,264

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,432	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,145	利益剰余金	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	4,088,578千円 5,000	5,037,682千円 5,000
現金及び現金同等物	4,083,578	5,032,682

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
無形固定資産  
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額  
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	2,784	-
減価償却費相当額	2,031	-
支払利息相当額	57	-

- (4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)  
リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	23,635	22,534
1年超	31,175	24,784
合計	54,811	47,319

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが180日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年内であります。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各営業部の管理責任者が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先をいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建での営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,088,578	4,088,578	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,779,368	4,779,368	-
(3) 投資有価証券	1,113,828	1,113,828	-
資産計	9,981,775	9,981,775	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,516,571	4,516,571	-
(2) 短期借入金(*1)	226,767	226,767	-
(3) 未払法人税等	187,272	187,272	-
(4) 長期借入金(*1)	16,720	16,720	-
負債計	4,947,330	4,947,330	-
デリバティブ取引(*2)	53,063	53,063	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金16,720千円は(4)長期借入金に含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,037,682	5,037,682	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,890,715	4,890,715	-
(3) 投資有価証券	1,524,230	1,524,230	-
資産計	11,452,628	11,452,628	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,036,596	5,036,596	-
(2) 短期借入金(*1)	222,738	222,738	-
(3) 未払法人税等	99,355	99,355	-
(4) 長期借入金(*1)	116,680	116,647	32
負債計	5,475,370	5,475,337	32
デリバティブ取引(*2)	14,666	14,666	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金49,980千円は(4)長期借入金に含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

全額が1年内返済予定の長期借入金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	48,123	48,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,088,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,779,368	-	-	-
合計	8,867,947	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,037,682	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,890,715	-	-	-
合計	9,928,397	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	226,767	-	-	-	-	-
長期借入金	16,720	-	-	-	-	-
合計	243,487	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	222,738	-	-	-	-	-
長期借入金	49,980	49,980	16,720	-	-	-
合計	272,718	49,980	16,720	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,048,667	340,678	707,989
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,048,667	340,678	707,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,160	76,029	10,868
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,160	76,029	10,868
合計		1,113,828	416,707	697,120

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,123千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,511,827	413,610	1,098,216
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,511,827	413,610	1,098,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,403	15,734	3,330
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,403	15,734	3,330
合計		1,524,230	429,344	1,094,885

（注） 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,081千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	円	632,585	-	23,711	23,711
合計		632,585	-	23,711	23,711

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	67,895	-	4,357	4,357
合計		67,895	-	4,357	4,357

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル	売掛金 330,987	-	24,711
		円	買掛金 145,488	-	4,640
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル	売掛金	217,251	-
合計			693,728	-	29,351

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	335,915	-	10,309
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	229,094	-	（注）2
合計			565,009	-	10,309

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2．為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。  
また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

## 2. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は前連結会計年度38,744千円であります。なお、当社が加入する「東京機器厚生年金基金」は、平成28年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可を受けているため、当連結会計年度における要拠出額はありません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	66,529,416千円	66,529,416千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	69,961,989	69,961,989
差引額	3,432,572	3,432,572

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.00% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.00% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度10,448,899千円、当連結会計年度10,448,899千円）、繰越剰余金（前連結会計年度7,016,326千円、当連結会計年度7,016,326千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度21,011千円、当連結会計年度21,011千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」は、平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、基金解散に係る認可申請を行ってりましたが、平成28年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

## 3. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,430千円	4,284千円
退職給付費用	1,556	992
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
その他	297	781
退職給付に係る負債の期末残高	4,284	6,058

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付にかかる負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	4,284	6,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,284	6,058
退職給付に係る負債	4,284	6,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,284	6,058

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,556千円 当連結会計年度992千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,328千円	3,847千円
賞与引当金	30,551	33,328
役員退職慰労引当金	76,772	81,515
会員権償却	5,297	5,297
たな卸資産に対する未実現利益	12,906	7,109
減損損失	7,669	7,669
減損に伴う土地再評価取崩額	11,763	11,763
繰延ヘッジ損益	-	3,181
その他	62,012	56,100
小計	211,300	209,813
評価性引当額	115,074	101,041
繰延税金資産合計	96,226	108,771
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	210,742	331,856
その他	8,880	621
繰延税金負債合計	219,622	332,478
繰延税金負債の純額	123,395	223,706

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。

330,909

330,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42	
評価制引当金の増加額	0.52	
住民税均等割額	0.38	
その他	0.16	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.90	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,766千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,743千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	820,761	819,974
期中増減額	787	1,844
期末残高	819,974	818,129
期末時価	1,041,118	1,096,716

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な賃貸等不動産については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定し、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分的意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,369,274	4,340,456	551,712	3,612,205	22,873,649	-	22,873,649
(2)セグメント間の売上高又は振替高	3,657,795	4,482	5,130	65,628	3,733,036	3,733,036	-
計	18,027,069	4,344,939	556,842	3,677,834	26,606,686	3,733,036	22,873,649
セグメント利益	602,568	384,540	33,809	68,870	1,089,788	101,136	1,190,925
セグメント資産	11,378,218	1,553,312	165,175	2,429,940	15,526,647	1,832,702	13,693,944
その他の項目							
減価償却費	27,375	14,312	957	12,408	55,054	-	55,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	503	25,149	374	2,954	28,982	-	28,982

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額101,136千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,832,702千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,278,805	4,369,310	443,828	3,825,249	21,917,193	-	21,917,193
(2)セグメント間の売上高 又は振替高	4,043,820	3,343	7,605	14,893	4,069,663	4,069,663	-
計	17,322,626	4,372,654	451,433	3,840,142	25,986,857	4,069,663	21,917,193
セグメント利益 又は損失（ ）	510,896	297,073	2,591	37,080	842,459	18,581	823,878
セグメント資産	12,606,867	1,670,630	177,245	1,467,332	15,922,076	1,000,218	14,921,857
その他の項目							
減価償却費	22,920	18,890	772	9,922	52,506	-	52,506
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,422	18,107	-	9,025	29,555	-	29,555

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 18,581千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,000,218千円はセグメント間の消去他であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
14,114,220	4,385,550	551,712	3,816,105	6,060	22,873,649

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,042,725	37,475	1,239	25,786	1,107,226

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
13,008,696	4,389,007	456,751	4,056,369	6,369	21,917,193

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,026,930	36,834	245	26,215	1,090,226

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,252円69銭	1,374円37銭
1株当たり当期純利益金額	142円69銭	116円10銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	791,593	644,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	791,593	644,109
期中平均株式数(株)	5,547,752	5,547,736

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	226,767	222,738	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,720	49,980	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,807	1,807	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	66,700	1.0	平成30年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,463	1,656	-	平成30年～ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	248,758	342,881	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については当期末残高がないため、記載しておりません。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,656	-	-	-

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,980	16,720	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,512,234	10,908,052	16,258,553	21,917,193
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	218,539	496,947	815,447	970,905
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	143,550	305,047	516,568	644,109
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.88	54.99	93.11	116.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.88	29.11	38.13	22.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,465,031	3,466,180
受取手形	1,355,273	1,193,659
売掛金	2 3,335,796	2 3,390,289
商品	183,882	76,953
前渡金	85,106	83,545
繰延税金資産	39,105	48,567
関係会社短期貸付金	45,076	44,880
その他	355,952	370,722
流動資産合計	7,865,224	8,674,798
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	752,407	752,808
減価償却累計額	425,531	437,972
建物(純額)	326,875	314,836
構築物	34,128	34,128
減価償却累計額	30,392	31,630
構築物(純額)	3,736	2,498
工具、器具及び備品	47,807	49,709
減価償却累計額	38,987	42,197
工具、器具及び備品(純額)	8,819	7,511
土地	699,768	699,768
リース資産	6,041	6,041
減価償却累計額	2,516	3,725
リース資産(純額)	3,524	2,316
有形固定資産合計	1,042,725	1,026,930
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	8,304	4,200
リース資産	1,746	1,147
無形固定資産合計	15,505	10,801
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,160,545	1 1,570,947
関係会社株式	201,945	197,952
出資金	10	10
関係会社出資金	66,950	66,950
長期貸付金	100	-
破産更生債権等	14,086	12,520
投資建物等	211,809	211,809
減価償却累計額	179,697	181,541
投資建物等(純額)	32,111	30,267
投資土地	787,862	787,862
差入保証金	58,794	59,438
会員権	1,346	1,346
保険積立金	204,365	215,856
貸倒引当金	14,135	12,565
投資その他の資産合計	2,513,982	2,930,587
固定資産合計	3,572,212	3,968,320
資産合計	11,437,437	12,643,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,089,215	2,481,443
買掛金	1,215,890	1,231,638
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	16,720	49,980
リース債務	1,807	1,807
未払金	55,138	51,301
未払法人税等	142,707	91,865
前受金	309,710	206,579
預り金	11,665	13,134
賞与引当金	99,000	108,000
役員賞与引当金	44,000	46,000
その他	7,620	21,804
流動負債合計	5,117,476	5,568,224
固定負債		
長期借入金	-	66,700
リース債務	3,463	1,656
繰延税金負債	207,318	300,246
再評価に係る繰延税金負債	330,909	330,909
役員退職慰労引当金	250,726	266,217
預り保証金	55,213	56,098
固定負債合計	847,631	1,021,828
負債合計	5,965,108	6,590,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	2,843,721	3,172,020
利益剰余金合計	3,893,096	4,221,395
自己株式	131,532	131,532
株主資本合計	4,439,363	4,767,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486,378	763,029
繰延ヘッジ損益	17,085	7,127
土地再評価差額金	529,500	529,500
評価・換算差額等合計	1,032,965	1,285,402
純資産合計	5,472,329	6,053,065
負債純資産合計	11,437,437	12,643,118

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,995,451	17,291,578
売上原価		
商品期首たな卸高	104,493	183,882
当期商品仕入高	16,003,009	15,123,673
合計	16,107,502	15,307,556
商品期末たな卸高	183,882	76,953
商品売上原価	15,923,619	15,230,602
売上総利益	2,071,831	2,060,976
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,022	47,780
荷造運賃	22,504	21,324
旅費及び交通費	116,495	116,750
通信費	22,496	22,342
貸倒引当金繰入額	85	-
役員報酬	77,018	86,254
給料及び手当	537,082	586,465
退職給付費用	38,744	33,378
役員退職慰労引当金繰入額	15,113	15,491
賞与引当金繰入額	99,000	108,000
役員賞与引当金繰入額	44,000	46,000
福利厚生費	107,759	113,029
租税公課	43,971	50,001
支払手数料	69,933	73,206
賃借料	56,276	54,924
減価償却費	25,097	22,920
その他	148,492	157,861
販売費及び一般管理費合計	1,471,094	1,555,730
営業利益	600,736	505,245
営業外収益		
受取利息	900	1,758
受取配当金	168,575	156,398
仕入割引	18,581	15,300
為替差益	6,302	-
受取賃貸料	89,243	88,836
その他	18,601	13,283
営業外収益合計	302,203	275,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,052	2,273
不動産賃貸費用	1 38,220	1 35,798
売上割引	5,397	4,315
債権売却損	10,657	8,657
為替差損	-	7,471
営業外費用合計	56,327	58,516
経常利益	846,612	722,305
特別損失		
関係会社株式評価損	-	43,991
特別損失合計	-	43,991
税引前当期純利益	846,612	678,314
法人税、住民税及び事業税	258,049	210,424
法人税等調整額	6,170	26,840
法人税等合計	264,219	183,583
当期純利益	582,393	494,731



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,383,378	3,432,753	131,490	3,979,062
当期変動額									
剰余金の配当						122,051	122,051		122,051
当期純利益						582,393	582,393		582,393
自己株式の取得								41	41
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	460,342	460,342	41	460,301
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,843,721	3,893,096	131,532	4,439,363

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	580,693	1,115	511,345	1,090,923	5,069,985
当期変動額					
剰余金の配当					122,051
当期純利益					582,393
自己株式の取得					41
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	94,314	18,201	18,155	57,957	57,957
当期変動額合計	94,314	18,201	18,155	57,957	402,343
当期末残高	486,378	17,085	529,500	1,032,965	5,472,329

当事業年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,843,721	3,893,096	131,532	4,439,363	
当期変動額										
剰余金の配当						166,432	166,432		166,432	
当期純利益						494,731	494,731		494,731	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	328,299	328,299	-	328,299	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,172,020	4,221,395	131,532	4,767,663	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	486,378	17,085	529,500	1,032,965	5,472,329
当期変動額					
剰余金の配当					166,432
当期純利益					494,731
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	276,650	24,213	-	252,436	252,436
当期変動額合計	276,650	24,213	-	252,436	580,736
当期末残高	763,029	7,127	529,500	1,285,402	6,053,065

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資建物等(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

投資建物等 8～50年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

### (3) ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,648千円	44,740千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	5,269千円	12,890千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	812,722千円	619,290千円

3 保証債務

次の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
広州富田貿易有限公司(借入債務)	44,344千円	41,539千円
VIETNAM TOMITA CO.,LTD.(借入債務)	2,192千円	-千円
TOMITA U.K.,LTD.(前受金)	-千円	21,257千円
計	46,537千円	62,796千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,937,359千円	4,304,648千円
受取配当金	146,981	132,585
不動産賃貸費用	18,036	17,795

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額201,945千円及び当事業年度の貸借対照表計上額197,952千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,328千円	3,847千円
賞与引当金	30,551	33,328
役員退職慰労引当金	76,772	81,515
会員権償却	5,297	5,297
減損損失	7,669	7,669
減損に伴う土地再評価取崩額	11,763	11,763
繰延ヘッジ損益	-	3,181
その他	28,846	38,193
小計	165,228	184,796
評価性引当額	115,074	104,619
繰延税金資産合計	50,154	80,177
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	210,742	331,856
その他	7,626	-
繰延税金負債合計	218,368	331,856
繰延税金負債の純額	168,213	251,679

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。 330,909 330,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.50	3.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.88	6.19
評価性引当額の増加分	0.75	1.54
住民税均等割	0.50	0.63
その他	0.28	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.21	27.07

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	752,407	401	-	752,808	437,972	12,440	314,836
構築物	34,128	-	-	34,128	31,630	1,238	2,498
工具、器具及び備品	47,807	1,901	-	49,709	42,197	3,209	7,511
リース資産	6,041	-	-	6,041	3,725	1,208	2,316
土地	699,768 (93,499)	-	-	699,768 (93,499)	-	-	699,768
有形固定資産計	1,540,153	2,302	-	1,542,456	515,525	18,097	1,026,930
無形固定資産							
電話加入権	5,454	-	-	5,454	-	-	5,454
ソフトウェア	27,110	120	-	27,230	23,030	4,224	4,200
リース資産	11,904	-	-	11,904	10,757	599	1,147
無形固定資産計	44,469	120	-	44,589	33,787	4,823	10,801

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,135	-	154	1,415	12,565
賞与引当金	99,000	108,000	99,000	-	108,000
役員賞与引当金	44,000	46,000	44,000	-	46,000
役員退職慰労引当金	250,726	15,491	-	-	266,217

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tomitaj.co.jp">http://www.tomitaj.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月15日関東財務局長に提出。

(第70期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(第70期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田光一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トミタの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社トミタが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。」

「XBRLデータは監査の対象には含まれていません。」

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田光一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。」

「XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。」